

平成19年3月期 中間決算短信（非連結）

平成18年10月31日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札
 コード番号 1832 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.hokkaidenki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀬山 幸二
 問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長
 氏名 大西 敏 TEL (011) 811-6820

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)
 親会社等の名称 北海道電力株式会社 (コード番号: 9509)
 親会社等における当社の議決権所有比率 53.1%

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,417	15.6	61	-	42	-
17年9月中間期	13,341	17.0	268	-	177	-
18年3月期	44,033		822		1,070	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	11	-	0	57	—	—
17年9月中間期	158	-	8	21	—	—
18年3月期	418		20	02	—	—

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 19,357,222 株 17年9月中間期 19,374,530 株 18年3月期 19,368,357 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	29,295	16,026	54.7	827	97
17年9月中間期	29,003	15,577	53.7	804	39
18年3月期	30,519	16,157	52.9	833	13

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 19,356,313 株 17年9月中間期 19,365,800 株 18年3月期 19,357,681 株
 期末自己株式数 18年9月中間期 365,714 株 17年9月中間期 356,227 株 18年3月期 364,346 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	699	481	136	2,310
17年9月中間期	130	610	133	2,389
18年3月期	1,863	1,361	138	3,628

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	42,000	900	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 09銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	7.00	7.00
19年3月期(実績)		7.00
19年3月期(予想)	7.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

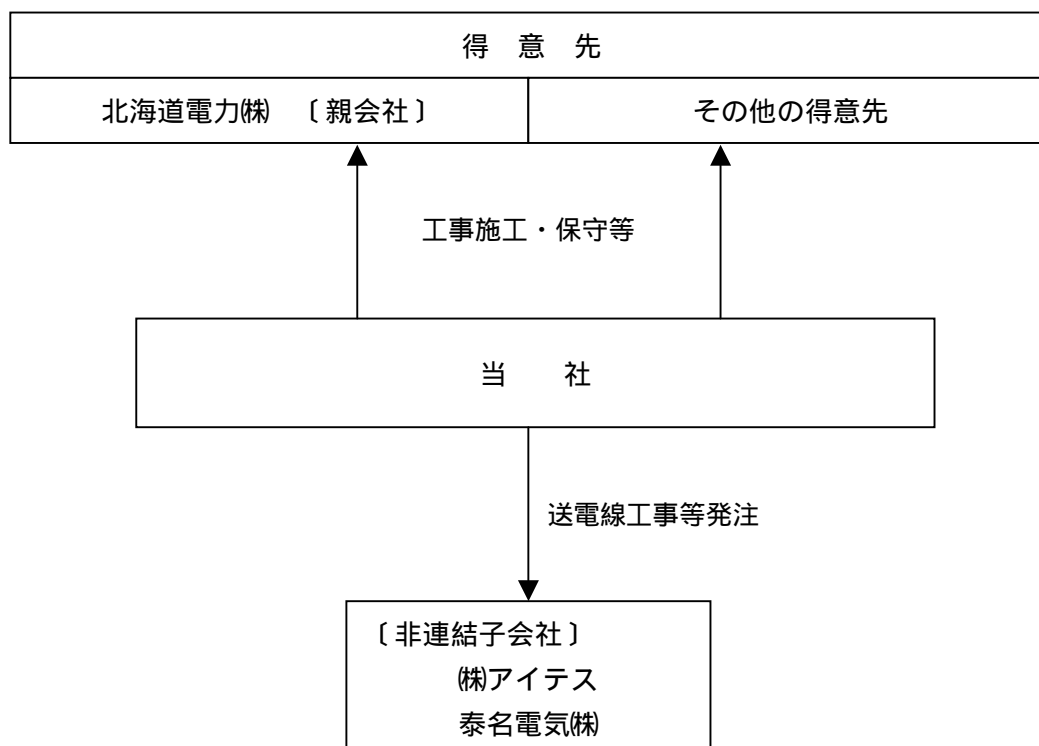
当社の企業集団は、当社、子会社2社、親会社の北海道電力株式会社から構成されております。

当社は設備工事業として、主に電気工事（配電線・屋内配線・送電線・発電所等）、情報通信工事、空調管工事の設計・施工およびこれら設備の保守を行っております。

当該企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりです。

- (1) 当社は親会社の北海道電力株式会社より、配電線・送電線・発電所等の電気工事およびこれら設備の保守等を受注しております。
- (2) 子会社の株式会社アイテスおよび泰名電気株式会社は、設備工事業等を営んでおり、当社は送電線工事等を発注しております。

事業系統図



2. 企業集団の状況

子会社（株式会社アイテスおよび泰名電気株式会社）については、企業集団における特性並びに資産、売上高、利益、剰余金に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・ 優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・ 創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・ 心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社は、電気設備分野を事業の柱として培ってきた強みを活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として成長・発展していくことを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務を担っていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実するとともに、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は、厳しい経営環境に対処するため、平成18年度から平成20年度における中期経営計画の中で、「競争力のある企業構造の追求」「総合設備企業集団にふさわしい事業領域の拡充」「エネルギーソリューションを通じたお客様価値の創造」を長期的な経営の重点課題と位置づけております。

これに基づき毎年度業務運営方針を定めて、強靱な企業体質の構築と企業価値の向上を目指すことといたしました。

平成18年度の業務運営方針は、次のとおりであります。

<平成18年度業務運営方針>

- ・ 強固な事業基盤の拡充
- ・ 経営の効率化の推進
- ・ 安全衛生の向上と品質マネジメントの充実
- ・ 技術力の向上と従業員の活性化
- ・ 社会的責任（CSR）の遂行

この業務運営方針のもとに、項目毎に取り組むべき具体的施策を設定し、業務に取り組んでおります。

当社は、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、堅調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は引き続き回復傾向にあります。北海道の経済においては、住宅投資が堅調なほか、設備投資も底堅く推移するなど全体として緩やかに持ち直しの動きがみられるものの公共投資の減少傾向や民間工事の激しい受注・価格競争が続いており、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は全社をあげて営業活動に邁進するとともに、業務の効率化、原価低減の徹底などに努めてまいりました。

また、第1四半期において、前年度からの繰越受注のうち配電線工事等が順調に竣工いたしました。以上の結果、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

受注高	288億13百万円	(前年同期比)	13.1%増)
売上高	154億17百万円	(前年同期比)	15.6%増)
経常利益	42百万円		
中間純損失	11百万円		

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況について

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前中間期に比べ79百万円（3.3%）減少し、2,310百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少及び未成工事受入金等の増加等があったものの、仕入債務の減少及び未成工事支出金等の増加等により699百万円（前中間期に比べ568百万円の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得等により481百万円（前中間期に比べ129百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により136百万円（前中間期に比べ2百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	53.5%	50.0%	53.7%	52.9%	54.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3%	26.1%	38.1%	31.1%	30.4%
債務償還年数 (年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ		121.8 倍		2437.5 倍	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善が続いていることから民間設備投資も増加傾向で推移し、また雇用環境の改善から個人消費の増加基調が続くことが期待されます。しかしながら建設業界においては、公共工事が減少するなか、民間工事の価格競争は一層の激化が予想されるなど、依然として厳しい状況が続くと考えられます。

こうした中で、当社では、新しい市場の開拓や業域の拡大に積極的に取組むとともに、引き続き原価の低減、業務の効率化を更に推進し、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

当社における上半期の売上高が例年、年間の 1/3 程度であるのに対し、人件費等の固定費が上・下半期でほぼ等分に発生することから、当中間期においても先述のとおり業績となりましたが、通期の業績につきましては、当初予想のとおり売上高 4 2 0 億円、経常利益 9 億円、当期純利益 4 億円を見込んでおります。

年間配当につきましては 1 株あたり 7 円を目指して努力してまいります。

4. 事業等のリスク

当社の事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および、発生した場合の対応に努めてまいります。

(1) 北海道電力株式会社からの受注の減少

電力自由化の加速などから同社の設備投資が予想を上回って削減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官庁・民間からの受注の減少

公共投資ならびに民間の設備投資について、著しい環境変化などから予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社の属する設備業界は、建設業法、建築基準法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金預金		2,389,706		2,310,577		3,628,274	
受取手形	1	124,158		294,629		402,931	
完成工事未収入金等		3,312,863		3,861,161		8,388,456	
有価証券		11,100		300,380		300,760	
未成工事支出金等		7,687,230		6,861,823		2,454,405	
材料貯蔵品		299,166		295,938		307,857	
繰延税金資産		472,549		449,047		433,095	
その他	2	296,657		280,032		291,918	
貸倒引当金		1,060		854		2,694	
流動資産合計		14,592,372	50.3	14,652,735	50.0	16,205,004	53.1
固定資産							
有形固定資産	3	5,923,779		5,860,941		5,957,111	
建物		2,738,599		2,842,512		2,927,216	
土地		2,614,053		2,527,059		2,527,059	
その他		571,126		491,368		502,834	
無形固定資産		392,467		388,970		412,169	
投資その他の資産		8,095,298		8,393,332		7,944,839	
投資有価証券		5,555,871		6,144,957		5,627,094	
繰延税金資産		2,213,977		1,964,521		1,990,858	
その他		504,889		463,291		506,325	
貸倒引当金		179,439		179,439		179,439	
固定資産合計		14,411,545	49.7	14,643,244	50.0	14,314,120	46.9
資産合計		29,003,918	100.0	29,295,979	100.0	30,519,124	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形		452,601		452,842		1,557,246	
工事未払金等		2,547,235		2,795,107		4,239,366	
未払金	2	418,319		472,754		664,203	
未払費用		1,136,964		1,273,294		1,552,296	
未払法人税等		33,583		65,546		238,145	
未成工事受入金等		3,001,282		2,948,733		885,874	
その他		91,210		84,021		62,913	
工事損失引当金		-		23,450		-	
流動負債合計		7,681,199	26.5	8,115,750	27.7	9,200,047	30.2
固定負債							
長期未払金		-		469,981		479,086	
退職給付引当金		5,662,008		4,610,917		4,579,530	
役員退職慰労引当金		83,080		72,975		102,600	
固定負債合計		5,745,088	19.8	5,153,873	17.6	5,161,217	16.9
負債合計		13,426,287	46.3	13,269,624	45.3	14,361,264	47.1
(資本の部)							
資本金		1,730,000	6.0	-	-	1,730,000	5.7
資本剰余金							
資本準備金		2,364,633		-	-	2,364,633	
その他資本剰余金		11		-	-	116	
資本剰余金合計		2,364,644	8.1	-	-	2,364,749	7.7
利益剰余金							
利益準備金		250,465		-	-	250,465	
任意積立金		10,081,459		-	-	10,081,459	
中間(当期)未処分利益		878,106		-	-	1,455,171	
利益剰余金合計		11,210,030	38.6	-	-	11,787,096	38.6
その他有価証券評価差額金		312,633	1.1	-	-	319,825	1.0
自己株式		39,678	0.1	-	-	43,810	0.1
資本合計		15,577,630	53.7	-	-	16,157,859	52.9
負債資本合計		29,003,918	100.0	-	-	30,519,124	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,730,000	5.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,364,633		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	601		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,365,234	8.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	250,465		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	10,081,459		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,278,229		-	-
利益剰余金合計		-	-	11,610,153	39.6	-	-
4 自己株式		-	-	44,935	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	15,660,453	53.5	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	365,901		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	365,901	1.2	-	-
純資産合計		-	-	16,026,354	54.7	-	-
負債・純資産合計		-	-	29,295,979	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高	2		%		%		%
完成工事高		11,434,671		13,228,462		38,947,093	
兼業事業売上高		1,906,718		2,189,070		5,086,867	
売上高合計		13,341,390	100.0	15,417,532	100.0	44,033,961	100.0
売上原価							
完成工事原価		10,819,124		12,465,295		36,463,227	
兼業事業売上原価		1,784,077		2,019,093		4,680,719	
売上原価合計		12,603,202	94.5	14,484,389	93.9	41,143,947	93.4
売上総利益							
完成工事総利益		615,547		763,166		2,483,865	
兼業事業総利益		122,640		169,976		406,148	
売上総利益合計		738,187	5.5	933,143	6.1	2,890,014	6.6
販売費及び一般管理費							
営業利益又は営業損失()		1,006,694	7.5	994,387	6.5	2,067,454	4.7
営業利益又は営業損失()		268,506	2.0	61,244	0.4	822,560	1.9
営業外収益							
受取利息		1,188		-		-	
その他		95,391		109,166		277,694	
営業外収益合計		96,580	0.7	109,166	0.7	277,694	0.6
営業外費用							
経常利益又は経常損失()		5,240	0.0	4,964	0.0	29,833	0.1
経常利益又は経常損失()		177,166	1.3	42,957	0.3	1,070,421	2.4
特別利益	3	31,371	0.2	1,839	0.0	31,371	0.1
特別損失	4,5	81,593	0.6	19,193	0.1	228,179	0.5
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		227,389	1.7	25,604	0.2	873,612	2.0
法人税、住民税及び事業税		15,523	0.1	57,464	0.4	281,527	0.6
還付法人税等		54	0.0	-	-	-	-
法人税等調整額		83,880	0.6	20,821	0.1	173,996	0.4
当期純利益又は中間純損失()		158,977	1.2	11,038	0.1	418,088	1.0

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,730,000	2,364,633	116	2,364,749	250,465	10,081,459	1,455,171	11,536,631	43,810	15,838,034
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当（注）							135,503	135,503		135,503
役員賞与（注）							30,400	30,400		30,400
中間純損失							11,038	11,038		11,038
自己株式の取得									1,287	1,287
自己株式の処分			484	484					163	648
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額										
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	484	484	-	-	176,942	176,942	1,124	177,581
平成18年9月30日 残高（千円）	1,730,000	2,364,633	601	2,365,234	250,465	10,081,459	1,278,229	11,359,688	44,935	15,660,453

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	319,825	16,157,859
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当（注）		135,503
役員賞与（注）		30,400
中間純損失		11,038
自己株式の取得		1,287
自己株式の処分		648
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額	46,076	46,076
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	46,076	131,505
平成18年9月30日 残高（千円）	365,901	16,026,354

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前中間純損失()		227,389	25,604	873,612
減価償却費		183,576	196,725	382,338
貸倒引当金の減少額		3,697	1,839	2,062
退職給与引当金の増加・減少()額		146,284	31,386	936,193
役員退職慰労引当金の減少額		58,130	29,625	38,610
受取利息及び受取配当金		68,638	80,184	149,375
有価証券売却益		26,443	-	28,512
支払利息		-	-	764
固定資産売却益		1,230	-	1,230
固定資産売却損		52,033	-	52,845
固定資産減損損失		15,361	-	93,813
固定資産除却損		14,148	722	24,144
売上債権の減少額		6,259,286	4,635,596	904,922
未成工事支出金等の減少・増加()額		4,631,400	4,407,418	601,424
たな卸資産の減少・増加()額		67,314	11,918	76,005
仕入債務の増加・減少()額		2,057,627	2,545,733	739,148
長期未払金の増加・減少()額		-	9,105	479,086
未成工事受入金等の増加・減少()額		1,785,411	2,062,858	329,996
その他		626,111	425,570	67,810
小 計		688,120	534,663	2,657,926
利息及び配当金の受取額		40,110	65,262	126,578
利息の支払額		-	-	764
法人税等の支払額		858,995	230,062	920,538
法人税等の還付額		54	-	99
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,710	699,464	1,863,301
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		150,736	44,533	505,959
有形固定資産の売却による収入		35,420	80	61,897
無形固定資産の取得による支出		45,276	39,438	106,383
投資有価証券の取得による支出		499,910	399,890	899,812
投資有価証券の売却による収入		27,098	-	55,821
定期預金の預入による支出		-	-	200,000
定期預金の払出による収入		-	-	200,000
その他		22,763	2,177	32,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		610,641	481,605	1,361,952
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		5,710	1,287	9,872
自己株式の売却による収入		-	163	29
配当金の支払額		128,240	135,503	128,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,950	136,627	138,083
・現金及び現金同等物の増減額		875,302	1,317,697	363,265
・現金及び現金同等物の期首残高		2,031,876	3,628,274	2,031,876
・現金及び現金同等物の合併による増加額		1,233,132	-	1,233,132
・現金及び現金同等物の期末残高		2,389,706	2,310,577	3,628,274

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、 全部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法	有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、 全部純資産直入法 により処理し、売却 原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左	有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は、全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1) 未成工事支出金等 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法	たな卸資産 (1) 未成工事支出金等 同左 (2) 材料貯蔵品 同左	たな卸資産 (1) 未成工事支出金等 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備 を除く)については、 定額法)によってお ります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方 法と同一の基準によ ってあります。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア については、社内にお ける利用可能期間(5 年)に基づく定額法 によってあります。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は 建物・構築物3~50年、 機械・運搬具4~18年 であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は 建物・構築物3~50年、 機械・運搬具4~18年 であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>—————</p>	<p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 中間会計期間末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識しておりましたが、当中間会計期間より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ23,450千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法によっております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法によっております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は35,626千円計上しております。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は93,035千円計上しております。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は160,628千円計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が、15,361千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が、93,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、発生年度から費用処理しておりましたが、当事業年度より発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度において、当社が北海道電力株式会社の連結子会社となったことに伴い、親会社と会計方針の整合性を図り、適時的かつ合理的な決算を行うためのものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が68,279千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,026,354千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払消費税等」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、「未払金」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「未払金」に含まれている「未払消費税等」は33,815千円であります。</p>
—————	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「受取利息」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「受取利息」は、1,453千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
—————	<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,672千円</p>	—————
<p>2 消費税等に関する表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>2 消費税等に関する表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「未払金」として表示しております。</p>	—————
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,180,654千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,332,509千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,204,855千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 136,435千円</p> <p>無形固定資産 46,076千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 141,865千円</p> <p>無形固定資産 54,003千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 285,272千円</p> <p>無形固定資産 95,126千円</p>
<p>2 当社売上高の季節的変動について</p> <p>当社の売上高は季節的変動が著しいので、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p>	<p>2 当社売上高の季節的変動について</p> <p>同左</p>	—————
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 3,697千円</p> <p>投資有価証券売却益 26,443千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>—————</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 26,443千円</p>

<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 12,648千円</p> <p>固定資産売却損 52,033千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒損失 18,470千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 24,144千円</p> <p>固定資産売却損 52,845千円</p> <p>退職給付制度変更損 44,798千円</p>																
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="188 539 563 759"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>函館市他5件</td> <td>15,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、主要な取引先である北海道電力㈱が全道一円のユニバーサル・サービスを行っており、当社もそのサービスに対応する支店配置で自由に拡張撤退ができないこと、また、同社からの受注、それに伴う工事の発注が原則、全道統一単価で工事を行っているため、支店間において生じるキャッシュ・イン・フローが相互補完的であることから道内全体を1つの資産グループとし、道外の事業所、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化しております。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類別の内訳</p> <p>土地 11,707千円 建物 3,653千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地及び建物	函館市他5件	15,361千円	<p>5 減損損失</p> <p>_____</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 539 1402 759"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>旭川市 函館市 他5件</td> <td>93,813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、主要な取引先である北海道電力㈱が全道一円のユニバーサル・サービスを行っており、当社もそのサービスに対応する支店配置で自由に拡張撤退ができないこと、また、同社からの受注、それに伴う工事の発注が原則、全道統一単価で工事を行っているため、支店間において生じるキャッシュ・イン・フローが相互補完的であることから道内全体を1つの資産グループとし、道外の事業所、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化しております。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,813千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類別の内訳</p> <p>土地 76,919千円 建物 16,893千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地及び建物	旭川市 函館市 他5件	93,813千円
用途	種類	場所	減損損失															
遊休資産	土地及び建物	函館市他5件	15,361千円															
用途	種類	場所	減損損失															
遊休資産	土地及び建物	旭川市 函館市 他5件	93,813千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	364,346	2,718	1,350	365,714

(注) 普通株式の自己株式の増加2,718株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,350株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,503	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。
(2)重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2)重要な非資金取引の内容 同左	(2)重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,601,108</td> <td>626,299</td> <td>974,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,601,108</td> <td>626,299</td> <td>974,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	1,601,108	626,299	974,809	合計	1,601,108	626,299	974,809	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,770,548</td> <td>791,174</td> <td>979,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,770,548</td> <td>791,174</td> <td>979,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	1,770,548	791,174	979,374	合計	1,770,548	791,174	979,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,598,875</td> <td>705,582</td> <td>893,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598,875</td> <td>705,582</td> <td>893,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	1,598,875	705,582	893,292	合計	1,598,875	705,582	893,292
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他の有形固定資産	1,601,108	626,299	974,809																																			
合計	1,601,108	626,299	974,809																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他の有形固定資産	1,770,548	791,174	979,374																																			
合計	1,770,548	791,174	979,374																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他の有形固定資産	1,598,875	705,582	893,292																																			
合計	1,598,875	705,582	893,292																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 245,604千円 1年超 748,456千円 合計 994,061千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 247,960千円 1年超 751,401千円 合計 999,362千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 240,764千円 1年超 672,262千円 合計 913,027千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 132,703千円 減価償却費相当額 123,751千円 支払利息相当額 9,782千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 142,119千円 減価償却費相当額 132,538千円 支払利息相当額 9,945千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 268,942千円 減価償却費相当額 250,979千円 支払利息相当額 19,119千円																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	110,492	627,845	517,353
債券	1,606,420	1,613,620	7,199
その他	-	-	-
合計	1,716,912	2,241,465	524,552

2 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,200,000
子会社株式	40,000
その他有価証券	
非上場株式	125,506
合計	3,365,506

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	110,492	730,197	619,705
債券	2,197,014	2,185,080	11,934
その他	199,852	205,804	5,951
合計	2,507,359	3,121,081	613,722

2 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,200,000
子会社株式	40,000
その他有価証券	
非上場株式	84,256
合計	3,324,256

前事業年度末（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	110,492	679,227	568,735
債券	1,896,765	1,863,590	33,175
その他	99,902	100,781	879
合計	2,107,159	2,643,598	536,439

2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,200,000
子会社株式	40,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,256
合計	3,324,256

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期別 部門別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		比較増減()		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
		%		%		%		%
配電線工事	13,265,986	52.1	13,269,585	46.1	3,599	0.0	24,130,542	55.2
屋内配線工事	2,984,581	11.7	3,871,702	13.4	887,121	29.7	5,906,889	13.5
その他工事	5,106,901	20.0	6,711,260	23.3	1,604,358	31.4	8,452,584	19.3
兼業事業	4,116,991	16.2	4,961,354	17.2	844,362	20.5	5,245,773	12.0
合計	25,474,462	100.0	28,813,903	100.0	3,339,441	13.1	43,735,790	100.0

(2) 部門別売上高

期別 部門別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		比較増減()		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
		%		%		%		%
配電線工事	7,885,279	59.1	9,204,430	59.7	1,319,150	16.7	22,591,986	51.3
屋内配線工事	1,340,289	10.0	1,792,747	11.6	452,458	33.8	5,454,638	12.4
その他工事	2,209,102	16.6	2,231,283	14.5	22,180	1.0	10,900,469	24.8
兼業事業	1,906,718	14.3	2,189,070	14.2	282,351	14.8	5,086,867	11.5
合計	13,341,390	100.0	15,417,532	100.0	2,076,142	15.6	44,033,961	100.0

(3) 部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		比較増減()		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
		%		%		%		%
配電線工事	7,767,893	34.6	7,990,898	34.2	223,004	2.9	3,925,743	39.5
屋内配線工事	5,494,123	24.4	6,381,036	27.3	886,913	16.1	4,302,081	43.2
その他工事	6,911,525	30.7	6,045,818	25.9	865,706	12.5	1,565,841	15.7
兼業事業	2,320,876	10.3	2,931,189	12.6	610,312	26.3	158,905	1.6
合計	22,494,418	100.0	23,348,942	100.0	854,524	3.8	9,952,572	100.0

(4) 得意先別売上高

期別 得意先別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		比較増減()		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
		%		%		%		%
北海道電力(株)	10,545,554	79.0	11,668,135	75.7	1,122,581	10.6	30,398,865	69.0
一般得意先	2,795,836	21.0	3,749,397	24.3	953,561	34.1	13,635,096	31.0
合計	13,341,390	100.0	15,417,532	100.0	2,076,142	15.6	44,033,961	100.0